

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 村野 晃一
 (氏名) 高木 晴彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-6401-2111
 平成20年12月10日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	90,746	—	1,040	—	542	—	3	—
20年3月期第2四半期	102,824	4.2	4,029	△13.7	4,369	△14.8	2,132	△72.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.03	—
20年3月期第2四半期	18.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	241,433	—	51,177	19.6	—	—	411.09	—
20年3月期	227,000	—	48,986	21.4	—	—	418.14	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 47,226百万円 20年3月期 48,529百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
 期末配当予想は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△8.9	3,500	△51.6	1,500	△79.4	500	△84.5	4.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	116,424,000株	20年3月期	116,424,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,541,036株	20年3月期	363,890株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	115,985,952株	20年3月期第2四半期	116,075,710株

※ 業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 期末配当予想につきましては現時点では未定とさせていただきます。詳細につきましては、本日提出いたしました「連結業績予想及び期末配当予想の修正並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008年度第2四半期（2008年4月1日～9月30日）は、米国における金融危機がわが国経済にも大きな影響を与え、景気の状態は一層厳しさを増し、個人消費も低迷しております。

当社の当第2四半期の連結売上高は前年同期と比べ120億円減少し907億円（前年同期比11.7%減）となりました。国内売上高は480億円（同13.9%減）、海外売上高426億円（同9.2%減）であります。これを事業別にみますと、国内においてはウオッチ事業及びクロック事業が前年を上回る売上となりました。プレジジョン事業は携帯電話用カメラモジュール事業の撤退から、眼鏡事業は量販価格帯を中心とした眼鏡レンズ売上の低迷などから、それぞれ国内売上は減少となりました。海外ではウオッチ事業の欧米における売上が大きく減少しました。眼鏡事業は欧州で売上を伸ばしました。利益面では、プレジジョン事業、クロック事業が採算改善により営業損失額を縮小しましたが、ウオッチ事業の海外売上、眼鏡事業の国内売上の落ち込みからそれぞれ営業利益が減少した結果、連結における営業利益は10億円（同74.2%減）、経常利益5億円（同87.6%減）となりました。投資有価証券の売却益6億円を特別利益に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は11億円となり、税金等調整後の四半期純利益は3百万円（同99.8%減）となりました。

事業の種類別セグメント概況は、以下のとおりです。

【事業セグメント別の概況】

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は497億円（前年同期比10.0%減）でした。国内はセイコー「ブライト」が順調に売上を伸ばしましたが、高級品のクレドール、低価格品のアルバは前年を下回りました。海外における売上は、アジアは順調に推移しましたが、米国および欧州は大きく減少しました。これらの結果、営業利益は28億円（同44.5%減）となりました。

② プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は153億円（同11.1%減）となりました。携帯電話用カメラモジュールビジネスからの撤退により電子デバイス事業の売上が減少し、システム関連事業も前年を下回りました。半導体事業は主力の水晶発振器用IC市場の回復などにより売上を伸ばしました。これらの結果、営業損失は前年同期と比べ5億円改善し3億円（前年同期は営業損失9億円）となりました。

③ 眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は140億円（前年同期比4.5%減）となりました。国内は、低価格均一ショップの増加による量販価格帯レンズの販売競争激化などから売上は減少しました。海外は、欧州、アジアにおいて順調に売上を伸ばしました。利益面では販売単価の下落などによる採算性の悪化から、営業利益は7百万円（同98.6%減）になりました。

④ クロック事業

クロック事業は売上高 58 億円（同 1.6%減）となりました。国内では、高価格帯を中心に売上を伸ばし前年を上回りました。海外は売上が減少しました。利益面に関しては、製造原価の低減を進めた結果、営業損失が前年同期と比べ 4 億円改善され 3 億円（前年同期は営業損失 7 億円）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業の売上高は宝飾事業及び家電事業の撤退などにより前年同期と比べ 44 億円減少し 86 億円（前年同期比 34.0%減）となりました。また営業損失は 16 億円（前年同期は 6 億円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産・負債・純資産の状況】

当第 2 四半期末の総資産は 2,414 億円、前年度末に比べて 144 億円の増加となりました。主な内訳は、売上債権の減少、季節的要因によるたな卸資産の増加などによる流動資産の増加が 29 億円、関連会社株式の増加、連結子会社の増加などによる固定資産の増加が 115 億円であります。負債につきましては、季節的要因による仕入債務の増加および借入金の増加などから前年度末に比べ 122 億円増加し、1,902 億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の増加などにより前年度末に比べて 21 億円増加し 511 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 11 億円、減価償却費 25 億円、売上債権の減少 16 億円、仕入債務の増加 48 億円などによりキャッシュ・フローが増加した一方、たな卸資産の増加 67 億円、未払金の減少 18 億円などによるキャッシュ・フローの減少により、6 億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 29 億円、投資有価証券の取得による支出 31 億円、投資有価証券の売却による収入 36 億円などにより 38 億円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加 52 億円、配当金の支払 11 億円などにより 39 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は 154 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国、欧州の金融危機の影響から世界経済が低迷し、景気の状態は国内外ともに更に厳しくなると見込まれます。

今期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込みます。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想		前回 (8月8日発表値)
売上高	1,950億円	(前年比 91.1%)	2,070億円
営業利益	35億円	(前年比 48.4%)	75億円
経常利益	15億円	(前年比 20.6%)	70億円
当期純利益	5億円	(前年比 15.5%)	55億円

【通期事業セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	前年	今回予想	前年	今回予想
ウォッチ事業	1,171	1,060	90	55
プレジジョン事業	351	330	△7	△4
眼鏡事業	285	270	4	△1
クロック事業	132	120	△8	△3
その他の事業	263	230	△20	△20
事業別合計	2,204	2,010	57	27

連結合計	2,139	1,950	72	35
------	-------	-------	----	----

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、ウオッチは主として移動平均法による低価法、その他は主として月別総平均法による低価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、ウオッチは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う当第2四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,547	15,175
受取手形及び売掛金	32,229	34,375
商品及び製品	34,480	28,346
仕掛品	2,226	2,266
原材料及び貯蔵品	1,677	1,590
未収入金	1,441	2,450
繰延税金資産	2,804	3,196
その他	3,874	3,852
貸倒引当金	△1,311	△1,205
流動資産合計	92,971	90,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,857	35,873
機械装置及び運搬具	18,056	18,583
工具、器具及び備品	13,538	13,904
減価償却累計額	△40,754	△40,165
土地	53,808	50,253
建設仮勘定	1,792	499
その他	455	—
有形固定資産合計	83,754	78,947
無形固定資産		
のれん	760	864
その他	9,246	8,321
無形固定資産合計	10,006	9,185
投資その他の資産		
投資有価証券	48,582	42,997
繰延税金資産	1,401	1,083
その他	5,210	5,255
貸倒引当金	△493	△519
投資その他の資産合計	54,700	48,817
固定資産合計	148,461	136,950
資産合計	241,433	227,000

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,165	19,656
短期借入金	34,442	30,508
1年内返済予定の長期借入金	24,378	11,013
未払金	4,925	6,767
未払法人税等	1,093	820
繰延税金負債	30	24
賞与引当金	1,893	1,829
その他の引当金	743	795
その他	5,129	5,741
流動負債合計	96,802	77,157
固定負債		
長期借入金	65,401	76,155
繰延税金負債	5,097	4,275
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	10,487	10,497
その他の引当金	1,166	1,179
負ののれん	1,893	—
その他	3,917	3,260
固定負債合計	93,453	100,856
負債合計	190,255	178,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	452	453
利益剰余金	27,146	27,045
自己株式	△667	△182
株主資本合計	36,932	37,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,060	10,179
繰延ヘッジ損益	49	△91
土地再評価差額金	3,095	3,095
為替換算調整勘定	△2,911	△1,971
評価・換算差額等合計	10,294	11,213
少数株主持分	3,950	456
純資産合計	51,177	48,986
負債純資産合計	241,433	227,000

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	90,746
売上原価	55,167
売上総利益	35,579
販売費及び一般管理費	34,538
営業利益	1,040
営業外収益	
受取利息	157
受取配当金	401
持分法による投資利益	689
その他	616
営業外収益合計	1,864
営業外費用	
支払利息	1,257
その他	1,105
営業外費用合計	2,362
経常利益	542
特別利益	
投資有価証券売却益	600
特別利益合計	600
税金等調整前四半期純利益	1,142
法人税、住民税及び事業税	1,021
法人税等調整額	74
法人税等合計	1,096
少数株主利益	42
四半期純利益	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,142
減価償却費	2,585
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20
受取利息及び受取配当金	△558
持分法適用会社からの配当金の受取額	6
支払利息	1,257
為替差損益 (△は益)	164
持分法による投資損益 (△は益)	△689
投資有価証券売却損益 (△は益)	△600
固定資産除却損	107
売上債権の増減額 (△は増加)	1,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,832
未払金の増減額 (△は減少)	△1,866
その他	786
小計	2,038
利息及び配当金の受取額	557
利息の支払額	△1,250
法人税等の支払額	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,936
有形固定資産の売却による収入	217
投資有価証券の取得による支出	△3,153
投資有価証券の売却による収入	3,600
貸付けによる支出	△309
貸付金の回収による収入	446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,106
その他	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	84,534
短期借入金返済による支出	△80,365
長期借入れによる収入	7,000
長期借入金返済による支出	△5,889
配当金の支払額	△1,161
その他	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465
現金及び現金同等物の期首残高	15,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,499

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,611	15,007	13,984	4,722	7,421	90,746	-	90,746
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	139	326	51	1,174	1,227	2,920	(2,920)	-
計	49,751	15,333	14,035	5,897	8,649	93,667	(2,920)	90,746
営業利益又は営業損失(△)	2,802	△ 364	7	△ 323	△ 1,699	422	618	1,040

(注)1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
プレジジョン事業	カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、ウオッチ修理・アフターサービス

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,512	9,572	12,425	9,236	90,746	-	90,746
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,577	0	18	14,297	25,895	(25,895)	-
計	71,090	9,573	12,443	23,534	116,641	(25,895)	90,746
営業利益又は営業損失(△)	245	△ 495	547	1,580	1,877	(837)	1,040

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	10,225	14,683	17,766	42,675
II 連結売上高				90,746
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	16.2	19.6	47.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の外部顧客に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(株)オハラについては、当第1四半期連結会計期間より、その子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用して認識した損益を会計上の損益に含めて計算する方法に変更いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が2,713百万円増加しております。

また、持分法適用会社の増加により、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,455百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		102,824	100.0
II 売上原価		63,684	61.9
売上総利益		39,140	38.1
III 販売費及び一般管理費		35,110	34.1
営業利益		4,029	3.9
IV 営業外収益			
1 受取利息	226		
2 受取配当金	308		
3 持分法による投資利益	551		
4 受取家賃等賃貸料	294		
5 その他	683	2,063	2.0
V 営業外費用			
1 支払利息	1,155		
2 その他	567	1,723	1.7
経常利益		4,369	4.2
VI 特別損失			
1 商品券等引換損失引当金繰入額	349	349	0.3
税金等調整前中間純利益		4,020	3.9
法人税、住民税及び事業税	1,469		
法人税等調整額	387	1,856	1.8
少数株主利益		30	0.0
中間純利益		2,132	2.1

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間
		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		4,020
減価償却費		2,151
退職給付引当金の減少額		△ 114
役員退職慰労引当金の減少額		△ 17
貸倒引当金の増加額		9
受取利息及び受取配当金		△ 534
持分法適用会社からの受取配当金		338
支払利息		1,155
為替差益		△ 11
持分法による投資利益		△ 551
固定資産除却損		47
売上債権の増加額		△ 1,095
たな卸資産の増加額		△ 6,259
仕入債務の増加額		6,939
その他		709
小計		6,787
利息及び配当金の受取額		534
利息の支払額		△ 1,132
法人税等の支払額		△ 1,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 6,119
有形固定資産の売却による収入		24
投資有価証券の取得による支出		△ 1,571
貸付けによる支出		△ 33
貸付金の回収による収入		15
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		34
その他		△ 262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		127,900
短期借入金の返済による支出		△121,136
長期借入れによる収入		3,500
長期借入金の返済による支出		△ 5,114
配当金の支払額		△ 1,161
その他		△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,948
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 69
V 現金及び現金同等物の増加額		1,117
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,717
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		19,834

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	プレシジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	55,095	16,933	14,636	4,454	11,704	102,824	-	102,824
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	204	314	60	1,539	1,391	3,510	(3,510)	-
計	55,299	17,248	14,696	5,994	13,095	106,335	(3,510)	102,824
営業利益又は営業損失(△)	5,045	△ 945	585	△ 770	△ 682	3,231	797	4,029

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,609	13,017	14,590	7,606	102,824	-	102,824
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,568	1	7	20,399	33,977	(33,977)	-
計	81,178	13,019	14,598	28,005	136,801	(33,977)	102,824
営業利益	1,613	663	1,273	1,733	5,283	(1,254)	4,029

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	14,305	17,287	15,388	46,981
II 連結売上高				102,824
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	16.8	15.0	45.7